

第 7 章

基本指標

人口指標

經濟指標



第7章

まちづくりの基本指標

平成22・27年の基本指標については、社会経済やこれまでのすう勢など、各方面の情勢を考慮しながら、本計画における諸施策の円滑な推進を前提にして想定しました。

1 人口指標

本市の人口は、昭和30年代をピークに減少しており、平成17年の国勢調査によると、総人口は35,637人、15年前の平成2年と比較すると16.6%減、世帯数は11,945世帯で、過去15年間で0.7%の減少となっています。これは、若年層の流出を主因とする社会減と出生率の低下にともなう少子化による自然減が要因であり、この傾向は今後も続くものと見込まれます。

国立社会保障・人口問題研究所が平成20年に発表した人口推計によると、平成22年には総人口が33,086人、平成27年には30,588人となっています。

年齢別では、平成27年には平成17年に比べ、15歳未満人口で1,193人の減少、15歳～64歳人口で4,885人減少すると推計されており、少子化と人口流出により人口が減少し続けている本市が、持続的な発展を維持していくためには、未来を担う若年層を中心とした定住の促進による人口の維持が不可欠となります。

世帯数は、国立社会保障・人口問題研究所が平成21年12月に推計した日本の世帯数の将来推計によるとわずかに減少傾にあり、秋田県の減少率を適用すると平成27年には11,565世帯と推計されます。

これにより、一世帯人員は、平成22年には2.79人、平成27年には2.64人と推計され、若年層の転出による核家族化及び高齢者世帯の増加がさらに進行するものと予想されます。

このようななか、産業の振興や生活環境の整備、子育て支援対策をはじめ魅力あるまちづくりをしていくことで人口減少の抑制に取り組み、平成27年度の目標人口については、推定人口の30,588人を上回ることを目指します。

【人口推計】

区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総人口	42,723	40,517	38,130	35,637	33,086	30,588
0～14	7,278	5,722	4,377	3,531	2,843	2,338
15～64	28,015	26,098	23,749	21,264	19,121	16,379
65～	7,430	8,697	10,004	10,842	11,123	11,871
世帯数	12,030	12,023	12,105	11,945	11,849	11,565
一世帯人員	3.55	3.37	3.15	2.98	2.79	2.64

(資料：国立社会保障・人口問題研究所)

2 経済指標

産業別就業人口の推移は、第1次産業、第2次産業従事者の割合は減少傾向、第3次産業の割合は増加傾向で推移しており、平成27年においては、第3次産業従事者の割合が全体の約6割を超えると予想されます。

【産業別就業人口の推移】

区 分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総 数	20,191	19,153	17,656	16,096	14,705	12,794
第1次産業 (構成比)	4,338 21.5%	3,302 17.2%	2,574 14.6%	2,427 15.1%	2,288 15.6%	2,051 16.0%
第2次産業 (構成比)	6,572 32.5%	6,244 32.6%	5,179 29.3%	4,076 25.3%	3,180 21.6%	2,331 18.2%
第3次産業 (構成比)	9,269 45.9%	9,567 50.0%	9,899 56.1%	9,592 59.6%	9,237 62.8%	8,412 65.7%

(平成2年、7年、12年、17年の国勢調査を基に推計)



The background features a series of concentric white circles on a teal gradient. A horizontal white band with a light green grid pattern is positioned across the middle. The text '參考資料' is centered within this band.

參考資料

男鹿市総合計画後期基本計画策定協議会委員名簿

(1) 行政委員会の委員 2人		
1	教育委員会	委員長 目黒恵子
2	農業委員会	会長 高野進
(2) 公共的団体の役職員 5人		
3	農業協同組合	組合長 進藤勇太郎
4	漁業協同組合	副組合長 鈴木正市
5	観光協会	会員 三浦由紀子
6	商工会	女性部長 近藤順子
7	土地改良区連絡協議会	会長 鈴木清
(3) 町内会の会長等 8人		
8	椿地区六部落会長会	会長 齊藤登
9	戸賀地区区長会	会長 飯澤信夫
10	北浦郷中会連合会	会長 石垣禮之輔
11	男鹿中振興会	会長 大高秀雄
12	五里合振興会	会長 佐々木一義
13	脇本振興会	会長 高桑繁
14	船越振興会	会長 大淵俊三
15	町内会長連絡協議会	会長 石黒茂雄
(4) その他市長が必要と認める者 11人		
16	青年経営者協議会	会長 竹谷一広
17	株式会社男鹿テクノ	代表取締役社長 森徹
18	市連合婦人会	会長 吉田万里子
19	子育てカフェ・にこりーフ	代表 小玉由紀
20	P T A連合会	副会長 佐藤信子
21	男鹿半島案内ボランティアの会	事務局長 夏井眞智子
22	J R東日本	男鹿駅長 高橋輝彦
23	N P O法人なまはげエリア創造委員会	理事長 佐々木克広
24	秋田新生会議おが	代表 諸井秀樹
25	公募等委員	大坂谷武
26	公募等委員	橋本一二

男鹿市総合計画・後期基本計画策定経緯

年月日	事項
平成22年2月	市民意識調査（無作為抽出1,200名：回収率47.6%）
6月7日(月)	庁内に男鹿市総合計画後期基本計画策定委員会を設置
6月10日(木)	男鹿市総合計画後期基本計画策定協議会を設置
8月3日(火)	第1回策定委員会
9月24日(金)	第2専門部会 保健及び福祉の増進 (福祉事務所 子育て支援課 市民生活課 みなと市民病院 企画政策課)
	第4専門部会 安全安心対策の推進（環境防災課 農林水産課）
9月27日(月)	第6専門部会 住民と行政化ともに育む地域づくり（企画政策課 総務課 財政課）
	第1専門部会 産業の振興（観光商工課 農林水産課）
9月29日(水)	第3専門部会 都市及び生活の基盤整備 (企画政策課 建設課 企業局 観光商工課 下水道課 環境防災課)
	第5専門部会 人材の育成 (学校教育課 子育て支援課 企画政策課 スポーツ振興課 生涯学習課)
10月12日(火)	第2回策定委員会（素案を決定）
10月18日(月)	第1回策定協議会（素案説明）
10月29日(金)	第2回策定協議会（意見提出）
11月9日(火)	議会常任委員会協議会（基本構想変更・後期基本計画）
11月12日(金)	第3回策定委員会（全員協議会提出資料を決定）
11月17日(水)	議会全員協議会
12月3日(金)	男鹿市総合計画基本構想の変更案を12月定例会に提出
12月20日(月)	男鹿市総合計画基本構想の変更を可決

男鹿市総合計画

活力ある地場産業の構築と思いやりの心で創りあげる
「教育・観光・環境が豊かな文化都市」

発行日 平成23年3月

発行 秋田県男鹿市

編集 男鹿市総務企画部企画政策課
男鹿市船川港船川字泉台66-1

TEL.0185-24-9122

FAX.0185-23-2424

URL <http://www.city.oga.akita.jp/>

e-mail: kikaku@city.oga.akita.jp

印刷 (株) 八郎潟印刷



男鹿市